

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第54期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成17年6月	第51期 平成18年6月	第52期 平成19年6月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月
売上高 (千円)	6,386,395	5,587,394	5,810,335	5,056,115	4,932,531
経常利益又は経常損失() (千円)	88,094	110,506	139,870	109,630	39,931
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	322,776	312,326	85,094	89,286	35,739
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,052,518	734,872	822,952	907,614	947,732
総資産額 (千円)	6,372,249	5,294,893	5,040,350	4,767,835	4,470,061
1株当たり純資産額 (円)	297.35	207.61	232.53	256.54	267.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	91.19	88.24	24.04	25.24	10.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.51	13.88	16.33	19.04	21.2
自己資本利益率 (%)	-	-	10.34	9.84	3.77
株価収益率 (倍)	-	-	8.19	5.03	12.76
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	109,272	660,989	446,055	175,326	238,066
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	295,499	53,278	28,273	40,083	46,218
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	252,938	638,807	456,799	228,441	366,920
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	351,251	320,154	337,683	244,485	69,412
配当性向 (%)	-	-	-	-	19.79
従業員数 (名)	294	274	224	208	220

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

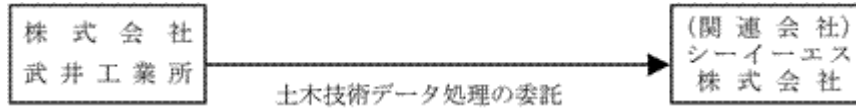
2【沿革】

年月	事項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成3年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年7月閉鎖)
平成4年2月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成4年2月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年6月閉鎖)
平成4年2月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成4年7月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成4年7月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転)
平成5年4月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年4月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成6年9月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転。)
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成8年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年7月	茨城県西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。
平成13年9月	ISO9001取得。
平成14年6月	子会社ティクス㈱を清算終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	ISO9001登録取り下げ。
平成20年11月	ジャスダック証券取引所 株券上場廃止基準第2条第1項第3号(上場時価総額)に該当し、上場廃止。
平成20年11月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。

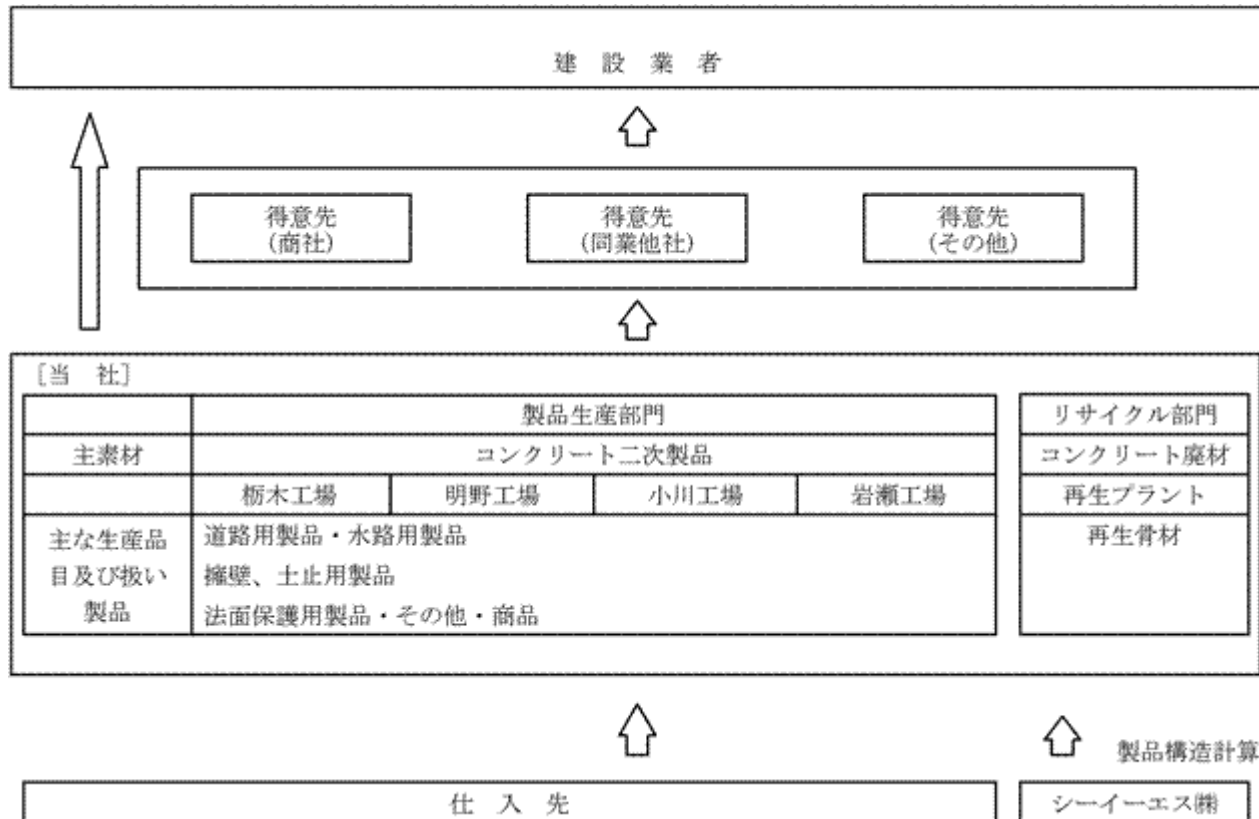
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220	40.69	13.39	4,447,187

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が前期末に比べ12名増加したのは、主に工場現業職の高校卒業者新規採用によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発し、平成20年9月のリーマンショックを契機とした世界的な金融市場の混乱、急激な株価下落や円高等を背景に、個人消費の低迷及び企業業績の悪化が進み、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する建設業界については、国及び地方自治体の財政が逼迫するなか、緊急総合対策に補正予算が執行されましたが、公共工事発注の影響は当事業年度においては限定的であり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下当社は、景気悪化による大幅な需要減少に対応するため、営業面では新たに建築用部材の製造販売に取り組んだほか、広域かつ大規模に事業展開をしているお客様への受注活動をさらに強化し、供給エリアを拡大して販売量を確保してまいりました。一方、各種原材料価格の暴騰に対応するため、製造面では使用材料の見直しや購買先の変更を図りコスト上昇を極力抑制してまいりました。

その結果、全体の売上高は49億3千2百万円(前年同期比2.4%減少)、そのうち民間土木投資の減少の影響により擁壁・土止用製品の落込みが著しく、製品売上高は34億9千6百万円(前年同期比1.8%減少)、商品売上高14億3千5百万円(前年同期比3.9%減少)、製造重量当たりの原材料費が前期比約15%上昇したことの影響が大きく、営業利益は1億2千8百万円(前年同期比45.3%減少)、経常利益3千9百万円(前年同期比63.6%減少)、当期純利益3千5百万円(前年同期比60.0%減少)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加2億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千6百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億6千6百万円により、前事業年度末に比べ、1億7千5百万円減少し、当事業年度末は6千9百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、2億3千8百万円の増加(前年同期は1億7千5百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益3千7百万円、減価償却費1億5千4百万円に加え、割引手形の増加8千6百万円、仕入債務の増加2千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4千6百万円(前年同期は4千万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入2千万円及び貸付金の回収による収入2千1百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出5千1百万円及び定期預金積立てによる支出4千2百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、3億6千6百万円(前年同期は2億2千8百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入2億円等がありましたが、短期借入金の純減少額2千万円、長期借入金の返済による支出5億1千2百万円及び社債の償還による支出3千万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	54,813	109.0
水路用製品(t)	81,374	90.4
擁壁・土止め用製品(t)	16,108	79.6
法面保護用製品(t)	8,881	96.1
その他(t) (景観用製品ほか)	6,887	168.3
合計(t)	168,063	96.7

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	1,093,008	94.5
その他(千円)	203,874	104.9
合計(千円)	1,296,882	96.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	968,839	107.1
水路用製品(千円)	1,825,332	96.6
擁壁・土止め用製品(千円)	389,561	74.2
法面保護用製品(千円)	137,229	119.0
その他(千円) (景観用製品ほか)	175,579	138.3
小計(千円)	3,496,543	98.2
商品		
コンクリート二次製品(千円)	1,203,115	95.0
その他(千円)	232,873	102.0
小計(千円)	1,435,988	96.1
合計(千円)	4,932,531	97.6

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 地場市場での地方自治体の工事減少を補うため、官民いずれも大型プロジェクト工事については供給エリアを拡大してまいります。
- (2) 貸倒損失の発生を極力防止するため、売掛金及び滞留債権の回収について顧客別に明確な方針のもと運営してまいります。
- (3) 世界的な原油価格の上昇等、各原材料の高騰基調に対して、仕入価格の上昇に留意し、生産効率の改善等の原価低減活動を更に推し進めてまいります。
- (4) 財務バランス改善のため、在庫圧縮、取引条件改善等に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

公共事業

当社は、公共事業に対する資材納入が売上高の65%を占めており、国や地方自治体の公共事業の予算執行状況や工事内容が経営に影響を及ぼします。

季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期(7月～12月)より下半期(1月～6月)に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入れにより調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料(セメント・鉄筋等)及び燃料(重油・軽油)などの価格は、不安定な外的要因により大きく変動する場合があります。これらの価格の急騰により当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社は、製品の生産・開発等に対して安全性及び品質には十分配慮しておりますが、予期しない欠陥によって製品の賠償や社会的信用の失墜等により、経営に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、開発推進課が主体となり他部署と定期的に情報会議を開催し情報の共有化を図り、開発すべき目標を設定し採り進め、新規開発の検討及び既存製品の改良・改善を推進しております。更に、プレキャストコンクリートに要求されるシーズ・ニーズに重点を置き、コンクリート製品の技術と普及の拡大を使命とし活動しております。以下は現在、研究開発活動の具体的内容です。

高強度コンクリート製品開発において、高強度プレキャストコンクリートではポストテンション構法について60N/mm²以上の圧縮強度の建築部材を製造し現地納入を実施しております。また、超高強度コンクリートのニーズが高まりつつあり、70～130N/mm²の範囲で新設部位・補修・更新による用途開発を図ることで断面寸法を小さくし、躯体の荷重の軽減化は勿論、コンクリート内部の空隙を低減し、緻密化することにより、塩害・酸性雨による表面劣化やク

ラックを抑え、内部鉄筋の防錆で長期的な耐久性の向上を目指し、今後50年以上使用可能な製品開発を推進中であり、

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、16,818千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して2億2千万円減少し、18億3千1百万円となりました。これは主に依然として公共事業縮減傾向等による「売上高」が減少(前期比 1億2千3百万円)した影響による「現金及び預金」「売上債権」等が減少したことによるものであります。

(固定資産)

前事業年度末と比較して7千7百万円減少し、26億3千8百万円となりました。これは主に「減価償却費」等によるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して5千9百万円減少し、24億6百万円となりました。これは主に「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」の返済及び「1年内償還予定の社債」の償還等によるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して2億7千8百万円減少し、11億1千5百万円となりました。これは主に「長期借入金」の返済等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して4千万円増加し、9億4千7百万円となりました。これは「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度末と比較して1億2千3百万円減少し、49億3千2百万円となりました。これは主に公共事業縮減傾向に加え、民間投資事業も減少傾向で推移したことによるものであります。

(売上原価)

前事業年度末と比較して4百万円増加し、36億4千5百万円となりました。これは主に当社主要原材料(セメント・鉄筋・燃料等)の価格高騰によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度末と比較して2千1百万円減少し、11億5千8百万円となりました。これは主に購買先の見直し及び変更を行いコスト上昇を抑制したことに加え、コストダウンを重要課題とし、改善活動を継続している成果によるものであります。

(営業外損益)

営業外収益

前事業年度末と比較して1千5百万円減少し、1千4百万円となりました。これは主に使用していない型枠等の売却収入が減ったことによるものであります。

営業外費用

前事業年度末と比較して5千2百万円減少し、1億3百万円となりました。これは主に借入金返済に伴う「支払利息」の金融費用が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	143,034	50,364	143,102 (61)	29,819	366,320	46
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	54,947	45,250	171,366 (32)	9,000	280,565	30
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	90,288	19,852	52,644 (19)	24,432	187,217	31
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	204,558	33,886	1,042,808 (72)	22,858	1,304,110	39
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	42,885	702	89,607 (5)	4,137	137,333	52
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	13,262	-	-	597	13,860	16
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	179	-	-	216	395	5
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	-	-	-	42	42	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	-	-	-	119	119	1
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	4,215	-	45,769 (2)	120	50,105	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	656	-	28,804 (3)	-	29,460	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	18,905	-	72,778 (1)	-	91,683	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	25,087	-	-	-	25,087	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	13,021	-	-	-	13,021	-

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具、器具及び備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(11名)は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年9月26日	-	3,542,000	-	522,323	49,681	389,632

* 資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補したことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	22	-	-	516	542	-
所有株式数(単元)	-	196	-	629	-	-	2,712	3,537	5,000
所有株式数の割合(%)	-	5.54	-	17.79	-	-	76.67	100	-

(注)1. 自己株式5,344株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に344株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	105	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,244	63.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	1,282	47,980
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,344	-	5,344	-

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本として、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年6月期の1株当たり期末配当金は当初、普通配当3円と記念配当2円の合計5円を予定しておりましたが、急激な景気の落ち込みに伴い当社の業績も予定した計画数値を確保することができなかつたため普通配当を2円、記念配当は見送りとさせていただきたいと存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月28日 定時株主総会決議	7,073	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	234	400	260	225	129
最低(円)	170	186	165	84	35

(注) 平成20年10月までの最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所、平成20年11月からの最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	45	75	104	150	129	129
最低(円)	45	75	74	129	129	129

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

なお、平成21年4月については、取引がなかったため、売り気配の最安値、買い気配の最高値を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役管理本部長 平成21年7月 当社 取締役副社長 平成21年9月 当社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	202
常務取締役		竹内 憲正	昭和23年10月4日生	昭和48年4月 日本セメント株式会社(現：太平洋セメント株式会社) 入社 平成12年4月 同社 建設事業推進室 副室長 平成14年3月 トービー建設工業株式会社 環境開発部長 平成17年5月 富山生コンクリート協同組合 専務理事 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役就任 (現任)	(注)1	8
常務取締役		大内 哲朗	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 末広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 統括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)1	13
取締役		木内 昭	昭和28年9月15日生	昭和57年12月 当社 入社 昭和62年5月 株式会社エヌティ総業 入社 平成元年8月 当社 入社 平成9年7月 当社 技術営業部 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(営業担当) 平成19年9月 当社 取締役営業本部長就任 (現任)	(注)1	13
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役製造本部長就任 (現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹塚 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 QA推進室 ゼネラルマネジャー 平成12年7月 当社 ISO事務局 ゼネラルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	6
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、監査法人トーマツ)入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授(現任) 平成17年6月 アステラス製薬(株) 社外取締役(現任)	(注)2.3	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役(現任) 平成13年1月 東京グリーン法律事務所 開設(現任) 平成18年5月 (株)エコス 社外監査役(現任)	(注)2.3	-
計						246

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成20年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山根 節および古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の内容)

取締役会は、5名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	麻生 和孝 打越 隆
所属監査法人	新日本有限責任監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 4名 その他 3名

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任と決議要件

取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

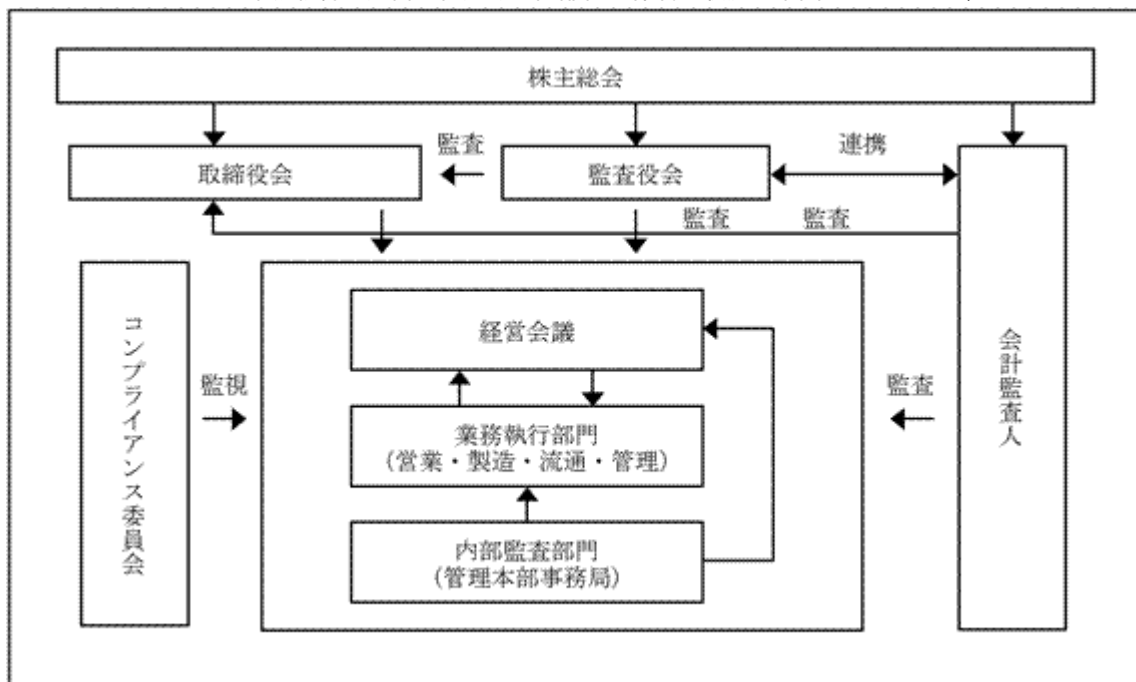
中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関し、下記、基本方針に基づき整備することとしております。

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役役は、法令、定款、当社の経営理念及び業務スローガンを遵守し、コンプライアンスに関する規定に基づき、職務を遂行します。必要に応じ、コンプライアンスに係る規程を整備します。
- ・ コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を社長へ定期的に報告し、社長は、その諮問に基づき法令遵守の徹底を推進します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制とします。

使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念、企業倫理の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、企業行動のガイドラインとします。
- ・ コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えております。

取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る情報は、文書管理規程及び規程類管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録、保存します。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

損失の危機は、権限規程及び関連規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

全社のリスク管理は、社長が統括します。

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長として執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。
- ・ 監査役会は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 経営会議決議事項及びその他の経営上必要な事項は、監査役会に報告します。
- ・ 監査役会は、社長との意見交換会を定期的を開催します。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	60,786千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役の年間報酬総額	11,052千円（うち社外監査役 2,400千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,700	2,555	14,750	2,025

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、公認会計士法第2条第2項に基づく財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特に決定方針は定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,485	81,412
受取手形	295,889	294,503
売掛金	694,339	634,543
商品	43,674	-
製品	631,800	-
原材料	94,442	-
貯蔵品	27,778	-
商品及び製品	-	733,911
原材料及び貯蔵品	-	96,676
前払費用	21,428	18,065
その他	19,858	5,073
貸倒引当金	25,401	33,090
流動資産合計	2,051,297	1,831,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,529	1,443,529
減価償却累計額	999,457	1,030,827
建物(純額)	444,071	412,701
構築物	1,323,012	1,330,107
減価償却累計額	1,101,318	1,131,767
構築物(純額)	221,693	198,339
機械及び装置	1,329,250	1,320,559
減価償却累計額	1,158,842	1,170,966
機械及び装置(純額)	170,408	149,592
車両運搬具	10,011	9,075
減価償却累計額	9,457	8,611
車両運搬具(純額)	553	463
工具、器具及び備品	1,331,739	1,338,750
減価償却累計額	1,215,790	1,247,406
工具、器具及び備品(純額)	115,948	91,344
土地	1,659,223	1,646,881
リース資産		
リース資産(純額)	-	28,545
有形固定資産合計	2,611,898	2,527,868
無形固定資産		
ソフトウェア	3,072	904
電話加入権	12,506	4,572
無形固定資産合計	15,579	5,476

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,074	14,755
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,210	12,160
長期貸付金	12,742	-
破産更生債権等	185,086	195,801
長期預金	9,000	42,000
長期前払費用	3,438	3,021
会員権	75,544	71,344
その他	9,863	9,992
貸倒引当金	247,150	253,706
投資その他の資産合計	89,060	105,619
固定資産合計	2,716,538	2,638,964
資産合計	4,767,835	4,470,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,386	225,619
短期借入金	1 1,500,000	1 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 468,088	1 454,888
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	-	7,799
未払金	214,714	199,347
未払法人税等	6,249	5,791
未払消費税等	11,780	5,234
預り金	9,090	8,732
賞与引当金	18,600	18,322
その他	7,849	831
流動負債合計	2,465,757	2,406,566
固定負債		
長期借入金	1 1,295,780	1 996,092
退職給付引当金	97,311	96,717
リース債務	-	22,172
繰延税金負債	1,372	779
固定負債合計	1,394,463	1,115,761
負債合計	3,860,220	3,522,328

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	439,313	389,632
資本剰余金合計	439,313	389,632
利益剰余金		
利益準備金	57,166	-
その他利益剰余金		
別途積立金	344,870	-
繰越利益剰余金	451,718	35,739
利益剰余金合計	49,681	35,739
自己株式	1,064	1,112
株主資本合計	910,890	946,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,150
繰延ヘッジ損益	5,301	-
評価・換算差額等合計	3,276	1,150
純資産合計	907,614	947,732
負債純資産合計	4,767,835	4,470,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	3,561,612	3,496,543
商品売上高	1,494,502	1,435,988
売上高合計	5,056,115	4,932,531
売上原価		
製品期首たな卸高	568,957	631,800
当期製品製造原価	2,352,930	2,406,718
合計	2,921,888	3,038,519
製品期末たな卸高	631,800	685,785
製品売上原価	2,290,087	2,352,734
商品期首たな卸高	43,247	43,674
当期商品仕入高	1,351,472	1,296,882
合計	1,394,719	1,340,557
商品期末たな卸高	43,674	48,126
商品売上原価	1,351,044	1,292,430
売上原価合計	3,641,132	3,645,165
売上総利益	1,414,982	1,287,365
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,808	20,153
運搬費	437,115	437,963
広告宣伝費	2,506	3,357
貸倒引当金繰入額	30,422	44,395
役員報酬	65,617	71,838
給料及び手当	311,618	295,012
賞与	34,176	31,834
賞与引当金繰入額	6,738	6,692
退職給付費用	5,881	13,526
福利厚生費	67,954	64,219
旅費及び交通費	7,927	7,304
通信費	16,753	13,518
賃借料	30,179	27,014
支払手数料	42,592	47,128
交際費	5,091	6,015
減価償却費	11,894	10,366
消耗品費	9,523	5,909
租税公課	16,869	12,654
その他	48,120	39,779
販売費及び一般管理費合計	1,179,793	1,158,686
営業利益	235,189	128,679

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	815	356
受取配当金	378	338
受取賃貸料	3,893	3,100
投資有価証券売却益	2,355	-
ゴルフ会員権売却益	-	54
雑収入	22,729	10,539
営業外収益合計	30,171	14,390
営業外費用		
支払利息	152,437	99,632
社債利息	1,295	242
雑損失	1,997	3,263
営業外費用合計	155,731	103,138
経常利益	109,630	39,931
特別利益		
固定資産売却益	-	² 7,403
特別利益合計	-	7,403
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,548	³ 1,666
投資有価証券評価損	598	-
借入金解約違約金、特別損失	9,583	-
減損損失	⁴ 2,520	⁴ 7,934
特別損失合計	18,252	9,601
税引前当期純利益	91,377	37,733
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,994
法人税等合計	2,091	1,994
当期純利益	89,286	35,739

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		972,624	41.2	1,083,702	45.0
2. 労務費	* 2	902,495	38.3	900,548	37.4
3. 経費	* 3	483,337	20.5	424,134	17.6
当期製造総費用		2,358,457	100.0	2,408,385	100.0
他勘定振替高	* 4	5,526		1,666	
当期製品製造原価		2,352,930		2,406,718	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。
2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,861千円	11,629千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	160,850千円	144,578千円
賃借料	127,082千円	108,104千円
工場消耗品費	34,029千円	31,115千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	439,313	439,313
当期変動額		
欠損填補	-	49,681
当期変動額合計	-	49,681
当期末残高	439,313	389,632
資本剰余金合計		
前期末残高		439,313
当期末残高	439,313	389,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,166	57,166
当期変動額		
欠損填補、利益準備金	-	57,166
当期変動額合計	-	57,166
当期末残高	57,166	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	344,870	344,870
当期変動額		
欠損填補、別途積立金	-	344,870
当期変動額合計	-	344,870
当期末残高	344,870	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	541,004	451,718
当期変動額		
欠損填補	-	451,718
当期純利益	89,286	35,739
当期変動額合計	89,286	487,457
当期末残高	451,718	35,739
利益剰余金合計		
前期末残高	138,967	49,681

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額		
欠損填補	-	49,681
当期純利益	89,286	35,739
当期変動額合計	89,286	85,420
当期末残高	49,681	35,739
自己株式		
前期末残高	846	1,064
当期変動額		
自己株式の取得	218	47
当期変動額合計	218	47
当期末残高	1,064	1,112
株主資本合計		
前期末残高	821,823	910,890
当期変動額		
当期純利益	89,286	35,739
自己株式の取得	218	47
当期変動額合計	89,067	35,691
当期末残高	910,890	946,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,515	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	874
当期変動額合計	5,490	874
当期末残高	2,024	1,150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,386	5,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	5,301
当期変動額合計	1,085	5,301
当期末残高	5,301	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,129	3,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,405	4,426
当期変動額合計	4,405	4,426
当期末残高	3,276	1,150

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	822,952	907,614
当期変動額		
当期純利益	89,286	35,739
自己株式の取得	218	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,405	4,426
当期変動額合計	84,662	40,117
当期末残高	907,614	947,732

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,377	37,733
減価償却費	172,744	154,944
減損損失	2,520	7,934
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,632	14,245
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	278
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,023	594
受取利息及び受取配当金	1,194	694
支払利息及び社債利息	153,733	99,874
投資有価証券売却損益（ は益）	2,355	-
投資有価証券評価損益（ は益）	598	-
有形固定資産売却損益（ は益）	5,548	5,737
売上債権の増減額（ は増加）	93,087	36,159
割引手形の増減額（ は減少）	12,427	86,626
たな卸資産の増減額（ は増加）	96,083	32,891
仕入債務の増減額（ は減少）	35,772	26,233
その他の資産・負債の増減額	9,221	10,973
小計	357,166	340,266
利息及び配当金の受取額	1,194	694
利息の支払額	180,525	100,858
法人税等の支払額	2,508	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,326	238,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,169	1,984
投資有価証券の取得による支出	240	278
有価証券の売却による収入	-	20,641
有形固定資産の取得による支出	144,180	51,829
定期預金の増減額（ は増加）	88,000	42,000
貸付金の回収による収入	8,400	21,142
その他	1,232	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,083	46,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	20,000
長期借入れによる収入	1,900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,968,222	512,888
社債の償還による支出	60,000	30,000
自己株式の取得による支出	218	47
リース債務の返済による支出	-	3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,441	366,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,198	175,072

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	337,683	244,485
現金及び現金同等物の期末残高	1 244,485	1 69,412

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <p> 建物 230,157千円</p> <p> 構築物 2,820千円</p> <p> 機械及び装置 22,428千円</p> <p> 土地 1,659,223千円</p> <p> 投資有価証券 9,176千円</p> <p> 計 1,923,804千円</p> <p>ロ. 対応する債務</p> <p> 短期借入金 1,450,000千円</p> <p> 長期借入金(一年以内に返済予定 の長期借入金を含む) 683,868千円</p> <p> 計 2,133,868千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 584,401千円</p> <p> 受取手形割引高 131,288千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <p> 建物 214,188千円</p> <p> 構築物 2,419千円</p> <p> 機械及び装置 20,966千円</p> <p> 土地 1,646,881千円</p> <p> 計 1,884,455千円</p> <p>ロ. 対応する債務</p> <p> 短期借入金 1,430,000千円</p> <p> 長期借入金(一年以内に返済予定 の長期借入金を含む) 610,980千円</p> <p> 計 2,040,980千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 508,502千円</p> <p> 受取手形割引高 217,915千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																										
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,904千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,865千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>茨城県筑西市</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>構築物</td><td>茨城県筑西市</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>茨城県筑西市</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	建物	172千円	構築物	453千円	車両運搬具	57千円	工具器具備品	4,865千円	計	5,548千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	建物	茨城県筑西市	124	遊休	構築物	茨城県筑西市	834	遊休	機械装置	茨城県筑西市	1,561	合計			2,520	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,818千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">699千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,658千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,403千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,666千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>休止</td><td>電話加入権</td><td>茨城県石岡市</td><td style="text-align: right;">7,934</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">7,934</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は休止状態であり、今後の利用計画がなくなったため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	車両運搬具	46千円	工具、器具及び備品	699千円	土地	6,658千円	計	7,403千円	構築物	54千円	機械及び装置	878千円	工具、器具及び備品	733千円	計	1,666千円	用途	種類	場所	金額(千円)	休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934	合計			7,934
建物	172千円																																																										
構築物	453千円																																																										
車両運搬具	57千円																																																										
工具器具備品	4,865千円																																																										
計	5,548千円																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
遊休	建物	茨城県筑西市	124																																																								
遊休	構築物	茨城県筑西市	834																																																								
遊休	機械装置	茨城県筑西市	1,561																																																								
合計			2,520																																																								
車両運搬具	46千円																																																										
工具、器具及び備品	699千円																																																										
土地	6,658千円																																																										
計	7,403千円																																																										
構築物	54千円																																																										
機械及び装置	878千円																																																										
工具、器具及び備品	733千円																																																										
計	1,666千円																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934																																																								
合計			7,934																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	-	4,062
合計	2,852	1,210	-	4,062

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	-	5,344
合計	4,042	1,282	-	5,344

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">247,485千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	247,485千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,000千円	現金及び現金同等物	244,485千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,412千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,000千円	現金及び現金同等物	69,412千円
現金及び預金勘定	247,485千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,000千円												
現金及び現金同等物	244,485千円												
現金及び預金勘定	81,412千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,000千円												
現金及び現金同等物	69,412千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
車両運搬具 60,914千円	車両運搬具 56,077千円
工具器具備品 10,243千円	工具、器具及び備品 4,945千円
ソフトウェア 17,996千円	ソフトウェア 15,000千円
合計 89,154千円	合計 76,022千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 39,110千円	車両運搬具 45,377千円
工具器具備品 9,901千円	工具、器具及び備品 4,406千円
ソフトウェア 5,398千円	ソフトウェア 7,500千円
合計 54,410千円	合計 57,284千円
期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 21,804千円	車両運搬具 10,699千円
工具器具備品 342千円	工具、器具及び備品 538千円
ソフトウェア 12,597千円	ソフトウェア 7,500千円
合計 34,743千円	合計 18,737千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15,641千円	1年以内 10,329千円
1年超 21,232千円	1年超 10,165千円
合計 36,873千円	合計 20,495千円
支払リース料 20,101千円	支払リース料 16,916千円
減価償却費相当額 16,646千円	減価償却費相当額 14,006千円
支払利息相当額 2,207千円	支払利息相当額 1,448千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	同左
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)及び当事業年度(平成21年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年6月30日)			当事業年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	8,072	11,562	3,489	7,366	9,572	2,205
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,072	11,562	3,489	7,366	9,572	2,205
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	780	688	92	1,765	1,489	275
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	780	688	92	1,765	1,489	275
	合計	8,853	12,250	3,397	9,131	11,061	1,929

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)			当事業年度 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,169	2,355	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,720	1,590
投資事業有限責任組合出資金	2,103	2,103

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

当事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度中においてデリバティブ取引の利用を終了したため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1)退職給付債務(千円)	607,001	648,550
(2)年金資産(千円)	434,105	411,288
(3)前払年金費用(千円)	-	-
(4)退職給付引当金(千円)	97,311	96,717
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	51,300	31,785
(7)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	126,885	108,758

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	44,794	40,287
(2)利息費用(千円)	13,509	12,140
(3)期待運用収益(減算)(千円)	11,068	8,682
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,023	20,647
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,313千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,514千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">44,300千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">37,532千円</td></tr> <tr><td>減損損失(機械装置他)</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,531千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">423,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,313千円	会員権評価損	19,326千円	賞与引当金超過額	7,514千円	貸倒引当金超過額	44,300千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失(土地)	37,532千円	減損損失(機械装置他)	1,018千円	繰越欠損金	233,185千円	その他	3,531千円	小計	423,405千円	評価性引当額	423,405千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	1,372千円	繰延税金負債合計	1,372千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,073千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">46,612千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">22,924千円</td></tr> <tr><td>減損損失(機械装置他)</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>減損損失(電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,332千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">373,802千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,073千円	会員権評価損	17,323千円	賞与引当金超過額	7,402千円	貸倒引当金超過額	46,612千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失(土地)	22,924千円	減損損失(機械装置他)	1,018千円	減損損失(電話加入権)	3,205千円	繰越欠損金	195,227千円	その他	3,332千円	小計	373,802千円	評価性引当額	373,802千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	779千円	繰延税金負債合計	779千円
退職給付引当金限度超過額	39,313千円																																																										
会員権評価損	19,326千円																																																										
賞与引当金超過額	7,514千円																																																										
貸倒引当金超過額	44,300千円																																																										
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																										
減損損失(土地)	37,532千円																																																										
減損損失(機械装置他)	1,018千円																																																										
繰越欠損金	233,185千円																																																										
その他	3,531千円																																																										
小計	423,405千円																																																										
評価性引当額	423,405千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,372千円																																																										
繰延税金負債合計	1,372千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	39,073千円																																																										
会員権評価損	17,323千円																																																										
賞与引当金超過額	7,402千円																																																										
貸倒引当金超過額	46,612千円																																																										
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																										
減損損失(土地)	22,924千円																																																										
減損損失(機械装置他)	1,018千円																																																										
減損損失(電話加入権)	3,205千円																																																										
繰越欠損金	195,227千円																																																										
その他	3,332千円																																																										
小計	373,802千円																																																										
評価性引当額	373,802千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
その他有価証券評価差額金	779千円																																																										
繰延税金負債合計	779千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	評価性引当金の増減額	43.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">131.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">84.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	評価性引当金の増減額	131.4%	繰越欠損金の消滅	84.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																												
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	2.2%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																										
評価性引当金の増減額	43.0%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	5.1%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																										
評価性引当金の増減額	131.4%																																																										
繰越欠損金の消滅	84.6%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																										

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 256円54銭	1株当たり純資産額 267円97銭
1株当たり当期純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 10円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	89,286	35,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,286	35,739
期中平均株式数(株)	3,538,130	3,537,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,443,529	-	-	1,443,529	1,030,827	31,369	412,701
構築物	1,323,012	8,183	1,088	1,330,107	1,131,767	31,482	198,339
機械及び装置	1,329,250	5,480	14,170	1,320,559	1,170,966	25,416	149,592
車両運搬具	10,011	-	936	9,075	8,611	43	463
工具、器具及び備品	1,331,739	36,574	29,562	1,338,750	1,247,406	59,595	91,344
土地	1,659,223	-	12,342	1,646,881	-	-	1,646,881
リース資産	-	32,340	-	32,340	3,795	3,795	28,545
建設仮勘定	-	1,577	1,577	-	-	-	-
有形固定資産計	7,096,765	84,155	59,677	7,121,243	4,593,375	151,703	2,527,868
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,841	9,937	2,168	904
電話加入権	-	-	-	4,572	-	-	4,572
無形固定資産計	-	-	-	15,413	9,937	2,168	5,476
投資その他の資産							
長期前払費用	11,912	390	807	11,495	8,473	1,073	3,021
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

 工具、器具及び備品 型枠 36,574千円
 リース資産 ホークリフト 32,340千円

(減少額)

 機械及び装置 バキュームガーター等 14,170千円
 工具、器具及び備品 型枠 29,562千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第14回無担保社債	平成15年12月12日	30,000 (30,000)	- (-)	0.85	無担保	平成20年12月12日
合計	-	30,000 (30,000)	- (-)	-	-	-

(注) 金額の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,480,000	2.56875	-
一年以内に返済予定の 長期借入金	468,088	454,888	2.98712	-
一年以内に返済予定の リース債務	-	7,799	-	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除 く。)	1,295,780	996,092	2.98712	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを除 く。)	-	22,172	-	平成26年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,263,868	2,953,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	447,288	400,888	147,916	-
リース債務	7,799	7,169	5,279	1,924

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	272,551	64,336	26,442	23,648	286,796
賞与引当金	18,600	18,322	18,600	-	18,322

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額20,000千円及び債権回収に伴う戻入額3,648千円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,131
預金の種類	
当座預金	61,675
普通預金	355
定期預金	15,000
別段預金	250
小計	77,281
合計	81,412

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	40,441
前田道路(株)	34,297
若築建設(株)	25,873
中川商事(株)	11,349
(株)バンク橋本	11,272
その他	171,269
合計	294,503

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	11,270
平成21年8月	35,202
平成21年9月	96,165
平成21年10月	126,904
平成21年11月	24,210
平成21年12月以降	750
合計	294,503

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中川商事(株)	38,292
前田道路(株)	38,068
茨城県コンクリート協同組合	37,358
日本道路(株)	26,319
日東・大島JV	14,540
その他	479,963
合計	634,543

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
694,339	5,179,157	5,238,954	634,543	89.2%	46.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．製品及び商品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	170,814
水路用製品	287,969
擁壁・土止め用製品	112,173
法面保護用製品	69,410
その他	45,417
小計	685,785
商品	
コンクリート二次製品	810
その他	47,316
小計	48,126
合計	733,911

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料(鉄筋)	33,654
受枠	9,040
主要材料(鉄筋以外)	8,461
出荷用部品	4,337
吊りフック	4,183
その他	10,477
小計	70,155
貯蔵品	
タルキ	10,581
リブラ	3,342
その他	12,596
小計	26,520
合計	96,676

(2) 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ケイコン(株)	29,748
ダイクレエンジニアリング千葉	24,060
太平洋セメント販売(株)	18,021
坂野興業(株)	16,246
八幡砕石工業(株)	14,712
その他	122,831
合計	225,619

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	950,000
水戸信用金庫	480,000
(株)足利銀行	50,000
合計	1,480,000

(3) 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)常陽銀行	508,780
水戸信用金庫	150,000
(株)足利銀行	137,312
(株)関東つくば銀行	100,000
その他	100,000
合計	996,092

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出 (注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の1,000株以上保有株主に新米5kg贈呈

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第53期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監
査法人

指定有限
責任社員 公認会計士 麻生 和孝
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月28日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監
査法人

指定有限
責任社員 公認会計士 麻生 和孝
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成21年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。